

奈良市新斎苑基本計画概要

現在の奈良市火葬場（東山霊苑火葬場）は大正5年に開設し、その後数度の改修を経て現在に至っています。しかしながら、市民ニーズや火葬件数の増加などの社会状況の変化や近年の技術革新に伴う環境面への負荷の軽減等を考慮すると、旧タイプの施設の改修だけでは限界があります。

このような状況に対応するため、人生終焉の儀式的場にふさわしい、安らぎのある、また環境や景観に配慮した新斎苑を整備することとしました。

新斎苑整備の基本方針

『奈良の都の葬送の場としてふさわしい 自然に包まれた新斎苑を創造』

春日山、高円山などを眺望することができる森の中に、周辺環境と一体化した美術館のような建築物のイメージの新斎苑とします。亡くなられた方の尊厳を大切にしたい人生の終焉にふさわしい場にするとともに、ご遺族が心穏やかにお送りできる癒しの場となる施設を目指します。

●奈良の都の葬送空間を創造する新斎苑

奈良盆地の外縁を形成する丘に現代の奈良にふさわしい葬送の空間を創ります。春日山、高円山などへの眺望や木々の緑を活かし、奈良らしいデザインを取り入れた空間を創ります。

●遺族や会葬者の心情に配慮した人にやさしい新斎苑

それぞれのスタイルで故人を偲び見送る時間を過ごすことのできる利用しやすい新斎苑とします。

●自然と調和した新斎苑

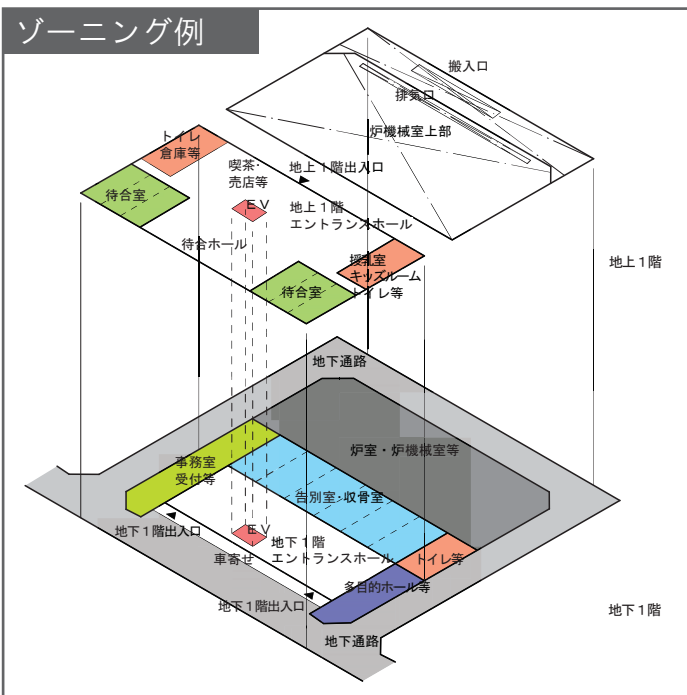
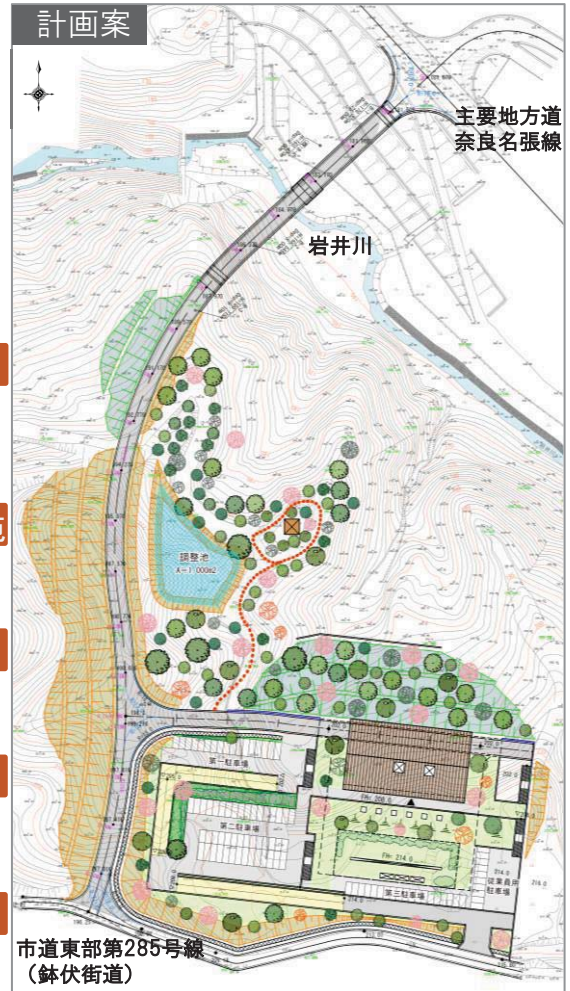
現状の自然を活用し、自然の中にとけ込み、自然を育む新斎苑とします。

●環境へ配慮した新斎苑

最新設備による騒音、排出ガスなど環境への負荷を低減した新斎苑とします。

●長く安定した運営ができる合理的な新斎苑

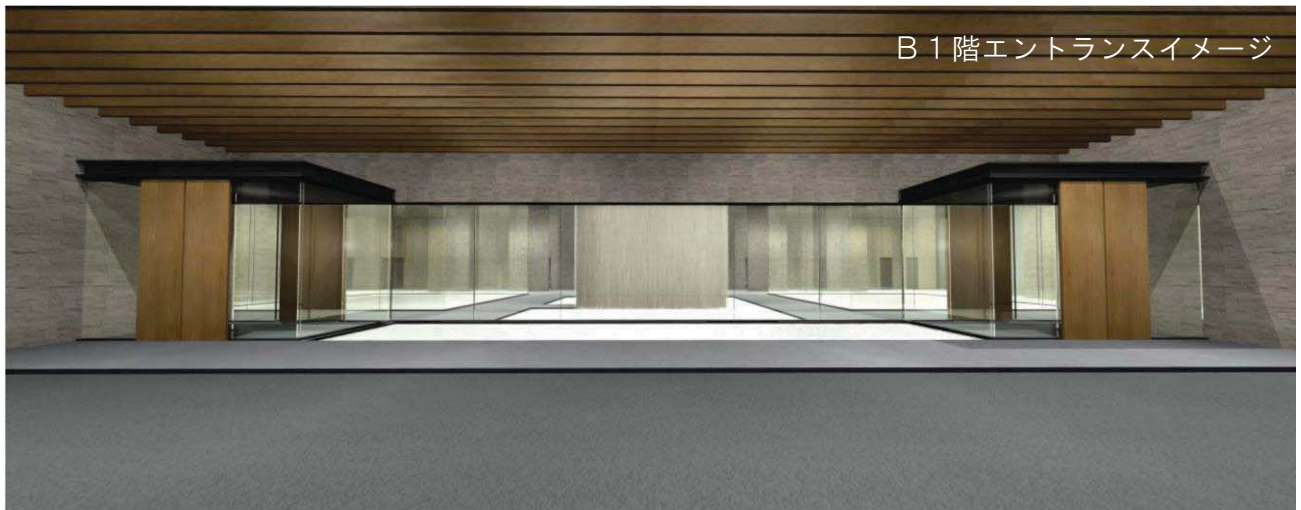
長期にわたり利用できる施設として耐久性があり、安全に継続的な運営が可能な新斎苑とします。



建築計画の概要

構造規模	鉄筋コンクリート 地下1階・地上1階
火葬炉設備	延床面積 約4,800m ² (地階 約3,600m ² 地上1階 約1,200m ²)
告別室兼収骨室	12炉（動物炉1炉）、 燃料：灯油
待合室	6室、待合ホール、 授乳室、キッズルーム等
その他	6室、待合ホール、 授乳室、キッズルーム等
駐車場	約80台

イメージパース



※新斎苑をイメージしたもので変更になる場合があります。



市が行なった調査業務について

第三者評価

市において新斎苑建設事業を進めるに当たり、計画地の土質調査、周辺の地質状況調査及び斜面安定解析調査等を実施し、その結果、新斎苑建設に伴う計画地及び周辺地域への自然災害等に対する影響等について安全性は確認できたものと考えております。

しかし、市の実施した調査に対する客観的評価を求める声がありましたので、有識者の方々にそれぞれの専門的見地から市が実施した各種調査・資料等について検証をしていただき、第三者としての評価を行っていただきました。

計画地の地盤状況、土石流の発生状況、地下水に関して必要な調査、検討は実施されており、報告書及び説明資料の内容も特に問題はないと評価する。ただし、地下水の流動や豪雨時の斜面の移動状況については、限られた調査では詳細な事項までは言及することはできないので、地下水の流動の変化や斜面の変位などが発生した場合は、今後の調査、監視も必要になることもある。しかし、現時点では、計画上問題になるようなことは見つからなかった。また、本計画によって増加する土砂災害のリスクとこの地域が本来持つリスクを区別して議論することが肝要である。

京都大学 防災研究所 流域災害研究センター長 藤田正治教授

計画地の地盤状況に関して必要な調査、検討は実施されており、報告書及び説明資料の内容も特に問題はないと評価する。

京都大学 防災研究所 斜面災害研究センター長 釜井俊孝教授

新斎苑建設に係る計画地及び周辺の活断層に対する必要な調査、検討は実施されており、報告書及び説明資料の内容も特に問題はないと評価する。

京都大学大学院 理学研究科 堤 浩之准教授

環境影響評価

新斎苑建設に伴う自然環境や生活環境への影響について、計画地及び周辺地域に対する予測及び評価を行い、その結果を基に環境保全に配慮しようとするものです。

本事業は環境影響評価法及び奈良県環境影響評価条例に示された環境影響評価の対象事業ではありませんが、事業を行う市の責務として自主的に実施したものであります。

評価項目：大気質、騒音、振動、悪臭、水質、動物、植物、生態系、景観、廃棄物等



本事業は、周辺環境との調和が保たれ、環境保全に十分に配慮した火葬場及びアプローチ道路の建設事業であるという評価結果が出ています。

環境影響評価：事業による環境影響について事前に調査・予測・評価するとともに環境保全措置の検討を行い、その事業の実施の際に環境の保全への適正な配慮を行うための仕組み。

事業費の算出

新斎苑整備事業における具体的な建築計画、仕様・程度は未定です。本事業費は概ねの事業規模を把握する目的で作成しました。そのため内容はあくまで想定に基づく概略であり、事業の範囲や建設計画の具体的内容が定まる時期（予備設計時）に改めて精査します。

想定される事業規模から約49億円の建設事業費を算出し、その他用地費・調査委託費等を見込みますと、約54億円となります。

今後は、市場の動向、先例事例などを参考としつつ、本市の厳しい財政事情を踏まえコスト縮減に努めます。

事業手法の検討

火葬場については、施設の建設以上に維持管理・運営が重要な施設です。良好な市民サービスの提供と財政支出の削減を両立する必要があることから、民間活用手法（PFIやDBOなど）により実施されている事例が多くなっています。

本事業においても、設計から維持管理、運営までを包括して民間事業者へ委ねることでコスト縮減を図っていくため調査を実施したところ、民間活力を採用する方が有効との判断から、民間活用手法での事業推進を図っていきます。

		工種	事業費 (円)
土木 工事	土木	道路工	8億4700万
	屋外	屋外 施設工事	6600万
	橋梁	橋梁工	5億9200万
建築 工事	建築	建築工	33億
	外構	外構工事	1億3100万
建設事業費		合計	49億3600万

PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブとは、公共事業の設計、建設、維持管理、運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスを効率的に提供する方式。

DBO：デザイン・ビルド・オペレーションとは公共が資金調達し、設計・建設、運営を民間に委託する方式。

スケジュール

本事業は、多額の費用が必要な事業です。市の負担を軽減するため、本事業には合併特例債を活用することを想定しています。合併特例債については、新斎苑の施設整備費用に充てますが、平成32年度までに活用する必要があります。そのため、準備手続き等を進め、平成30年度には工事を開始し、平成33年4月の供用開始を目指します。



※奈良市新斎苑基本計画本編は、奈良市役所新斎苑建設推進課のホームページにアップしておりますのでご覧ください。また、これまで市が行なった各種調査についてもアップしておりますので併せてご覧ください。

担当課

奈良市 市民生活部 新斎苑建設推進課

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 TEL 0742-34-5161